

令和3年度セグメントシート (国立公文書館)

セグメント名	国立公文書館			担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課	課長 吉田 真晃				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	-									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年法律第115号) 国立公文書館法(平成11年法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	経常収益	予算額: 運営費交付金	999	1,008	1,253	1,262	1,140			
		運営費交付金	1,069	1,008	1,246					
		補助金等	-	-	-					
		その他	-	-	-					
		計	1,069	1,008	1,246					
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%						
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	999	1,008	1,253	1,262	1,140			
		執行額	1,069	1,057	1,246					
執行率		107%	105%	99%						
(単位:百万円) 令和3・4年度予算内	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	国立公文書館	1,262	1,140							
	計	1,262	1,140							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度においても、デジタルアーカイブのデータ作成数210万コマを維持する。	デジタルアーカイブのデータ作成数	成果実績	コマ数	2,170,000	2,100,000	2,100,000			
			目標値	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,100,000	-	2,100,000	
			達成度	%	103	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	デジタルアーカイブのトップページアクセス件数	活動実績	件数	428,814	856,575	1,117,313	-	-		
		当初見込み	件数	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	デジタルアーカイブ運用等経費(x) / トップページアクセス件数(y)	単位当たりコスト	円	447	225	174	660			
		計算式	/		191,808 千円/ 428,814件	192,948 千円/ 856,575件	194,088 千円/ 1,117,313件	165,000 千円/ 250,000件		

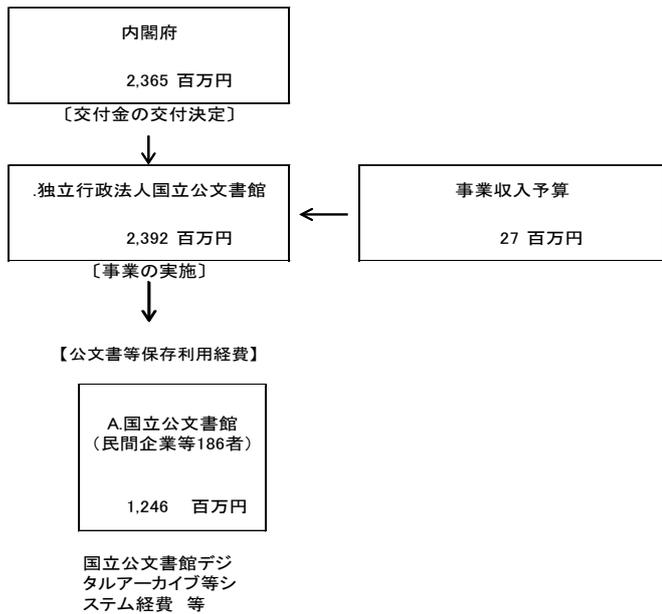
独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者の選定に当たっては、一般競争契約を原則としており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一者応札への対応策として、競争性確保の観点から、入札説明書(仕様書含む)の電子媒体による交付を行っているところである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度についてはアクセス件数の増加により、単位当たりコストは減少している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切に配分し、効率化・合理化のうえで支出している。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各事業費については、事業計画等に則って効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大という予測し難い外部要因及びそれに対する自主的な努力を考慮した結果、年度目標等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化・合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。
	改善の方向性		業務運営の効率化を目的として、少額随意契約のうち競争性が高いと思われる物品の購入及び印刷製本については、ホームページに広く公告を行った上での調達(オープンカウンター方式)を活用し、更なる経費の低減を図った。
備考			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【令和2年度執行ベース】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立公文書館			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
公文書等保存利用経費	国立公文書館デジタルアーカイブ等システム経費等	1,246			
計		1,246	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.国立公文書館

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与等	318	その他	-	-	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	国立公文書館デジタルアーカイブ等システムの運用・保守等	194	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子公文書等の移管・保存・利用システムの運用・保守等	83	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	(株)ムサシ	6010001058667	特定歴史公文書等のデジタル画像等データの作成業務等	221	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
5	インフォコム(株)	3011001057199	国立公文書館デジタルアーカイブ等システムの設計開発及び運用保守業務	218	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
6	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電子公文書等の移管・保存・利用システムの更改に係る要件定義等並びに全体工程管理等業務	31	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
7	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員共済組合負担金、児童手当拠出金	29	その他	-	-	
8	(株)インフォマージュ	4010001121253	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成業務等	27	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
9	(株)エス・イー・ティー・クリエーション	3011101028125	令和2年度公文書管理研修Ⅰ等の会場等に係る役務提供	16	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	15	その他	-	-	
11	(株)セイワビジネスサプライズ	2010401015610	展示ケースの製作等業務	12	一般競争契約 (最低価格)	4	-	